

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第106期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 大輔
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 （本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03（3436）1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉化成株式会社本社事務所 （東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル）

（注） 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期連結 累計期間	第106期 第1四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	18,578,576	15,747,286	73,740,748
経常利益 (千円)	762,336	945,519	2,976,948
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	416,763	619,490	1,765,692
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	423,029	167,088	1,402,411
純資産額 (千円)	31,903,058	31,629,220	32,551,067
総資産額 (千円)	51,827,735	49,187,990	51,194,421
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.75	19.10	54.03
自己資本比率 (%)	55.6	58.5	57.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、前第2四半期連結会計期間より従来「建築用塗料」としていた報告セグメントの名称を「塗料」に変更しております。

また、当第1四半期連結累計期間より事業セグメント区分を見直し、「化成品」と「機能材料」を統合し、「化成品」といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、様々な経済対策を背景に雇用・所得環境が引き続き改善されるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外においては、アジア新興国の経済成長の鈍化に伴う下振れリスクや英国におけるEU離脱問題などもあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は157億47百万円（前年同期比15.2%減）となり、営業利益は8億32百万円（同16.7%増）、経常利益は9億46百万円（同24.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億19百万円（同48.6%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、前第2四半期連結会計期間より、従来「建築用塗料」としていた報告セグメントの名称を「塗料」に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分等を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティング部門におきましては、主力の自動車分野向け市場において、国内及び東南アジア市場での需要が伸び悩んだことなどから、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は61億36百万円（同1.2%減）となり、営業利益は5億80百万円（同38.7%増）となりました。

塗料

建築用塗料を取扱う塗料部門におきましては、リフォーム向け市場における需要の減少があったものの、新築向け市場での需要の伸長などもあり、売上高は前年同期と比べほぼ横這いで推移いたしました。

この結果、売上高は33億56百万円（同0.6%減）となり、営業利益は1億97百万円（同9.5%減）となりました。

電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』など）を取扱う電子材料部門におきましては、価格競争が激化している海外市場での苦戦が引き続いており、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は6億94百万円（同19.9%減）となり、営業利益は18百万円（同11.1%増）となりました。

化成品

トナー用レジンや樹脂ベース（『アクリベース』）などを取扱う化成品部門におきましては、トナー用レジンにおける需要が、一部で在庫調整等の影響を受けて減退し、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は8億75百万円（同4.2%減）となり、営業利益は44百万円（同103.3%増）となりました。

合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、海外市場における液晶テレビ用途向け関連製品が、技術革新などに伴って需要が大幅に減少したことなどから、売上高は前年を大きく下回りました。

この結果、売上高は47億4百万円（同35.0%減）となり、営業損失は8百万円（前年同四半期は営業利益38百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	32,716,878	-	5,352,120	-	5,039,623

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,675,000	326,750	-
単元未満株式	普通株式 3,678	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	326,750	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社の保有の自己株式です。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	38,200	-	38,200	0.12
計	-	38,200	-	38,200	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,636,355	10,768,495
受取手形及び売掛金	12,287,101	11,748,432
商品及び製品	3,653,150	3,486,189
仕掛品	80,302	99,555
原材料及び貯蔵品	2,018,209	1,994,064
繰延税金資産	555,851	472,300
その他	1,271,111	1,523,047
貸倒引当金	132,703	122,548
流動資産合計	31,369,376	29,969,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,305,430	10,191,542
減価償却累計額	5,444,963	5,479,789
建物及び構築物(純額)	4,860,467	4,711,753
機械装置及び運搬具	12,736,988	12,558,778
減価償却累計額	10,098,712	10,094,865
機械装置及び運搬具(純額)	2,638,276	2,463,913
工具、器具及び備品	4,090,872	4,049,186
減価償却累計額	3,423,566	3,432,885
工具、器具及び備品(純額)	667,306	616,301
土地	4,449,651	4,378,320
リース資産	322,056	293,099
減価償却累計額	165,269	133,359
リース資産(純額)	156,787	159,740
建設仮勘定	395,681	481,864
有形固定資産合計	13,168,168	12,811,891
無形固定資産		
ソフトウェア	631,431	566,244
のれん	45,190	37,246
その他	1,262,380	1,201,136
無形固定資産合計	1,939,001	1,804,626
投資その他の資産		
投資有価証券	2,098,382	1,878,992
長期貸付金	37,402	32,851
繰延税金資産	326,033	374,725
その他	2,272,283	2,331,576
貸倒引当金	16,224	16,205
投資その他の資産合計	4,717,876	4,601,939
固定資産合計	19,825,045	19,218,456
資産合計	51,194,421	49,187,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,116,647	6,294,175
短期借入金	3,367,062	3,447,160
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	324,590	183,571
未払費用	911,049	960,652
賞与引当金	653,118	349,119
リース債務	59,665	59,132
その他	843,196	1,214,207
流動負債合計	13,775,327	13,008,016
固定負債		
社債	1,000,000	750,000
繰延税金負債	190,411	178,711
退職給付に係る負債	2,598,119	2,553,593
長期未払金	279,613	284,356
リース債務	135,515	121,087
その他	664,369	663,007
固定負債合計	4,868,027	4,550,754
負債合計	18,643,354	17,558,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	17,501,194	17,956,810
自己株式	24,992	524,974
株主資本合計	27,868,522	27,824,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	340,386	259,326
為替換算調整勘定	2,083,279	1,339,395
退職給付に係る調整累計額	704,165	635,454
その他の包括利益累計額合計	1,719,500	963,267
非支配株主持分	2,963,045	2,841,797
純資産合計	32,551,067	31,629,220
負債純資産合計	51,194,421	49,187,990

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	18,578,576	15,747,286
売上原価	14,223,545	11,492,843
売上総利益	4,355,031	4,254,443
販売費及び一般管理費	3,642,362	3,422,550
営業利益	712,669	831,893
営業外収益		
受取利息	8,283	3,863
受取配当金	46,249	41,671
固定資産賃貸料	13,585	16,203
償却債権取立益	-	111,043
その他	77,858	36,135
営業外収益合計	145,975	208,915
営業外費用		
支払利息	15,854	17,029
為替差損	66,062	58,748
その他	14,392	19,512
営業外費用合計	96,308	95,289
経常利益	762,336	945,519
税金等調整前四半期純利益	762,336	945,519
法人税、住民税及び事業税	149,738	216,049
法人税等調整額	114,578	51,923
法人税等合計	264,316	267,972
四半期純利益	498,020	677,547
非支配株主に帰属する四半期純利益	81,257	58,057
親会社株主に帰属する四半期純利益	416,763	619,490

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	498,020	677,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,751	83,693
為替換算調整勘定	228,283	842,011
退職給付に係る調整額	48,285	68,711
持分法適用会社に対する持分相当額	5,744	12,358
その他の包括利益合計	74,991	844,635
四半期包括利益	423,029	167,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,648	119,814
非支配株主に係る四半期包括利益	89,381	47,274

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、FUJIKURA KASEI MALAYSIA SDN. BHD.は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
東北藤光㈱	80,000千円	東北藤光㈱	80,000千円
FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	3,452	FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	2,104
計	83,452	計	82,104

2 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	40,315千円
	38,933千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	449,291千円	387,546千円
のれんの償却額	12,447	8,826

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式849,500株を499,982千円で取得しました。

この自己株式の取得により、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は524,974千円となっております。

なお、平成28年6月22日をもちまして取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,210,749	3,375,385	864,560	913,816	7,214,066	18,578,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,309	121	19,891	21,321
計	6,210,749	3,375,385	865,869	913,937	7,233,957	18,599,897
セグメント利益	418,505	217,934	16,253	21,811	38,303	712,806

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	712,806
セグメント間取引消去	137
四半期連結損益計算書の営業利益	712,669

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,136,120	3,355,633	691,359	875,374	4,688,800	15,747,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,598	65	14,888	17,551
計	6,136,120	3,355,633	693,957	875,439	4,703,688	15,764,837
セグメント利益又は損失（ ）	580,409	197,293	18,054	44,347	8,248	831,855

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 （差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	831,855
セグメント間取引消去	38
四半期連結損益計算書の営業利益	831,893

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメント区分等の変更

前第2四半期連結会計期間より、従来「建築用塗料」としていた報告セグメントの名称を「塗料」に変更しております。

また、平成29年3月期を初年度とする3カ年経営計画を「第9次中期経営計画」として作成したことに伴い、事業セグメント区分を見直し、「化成品事業」と「機能材料事業」を統合し、「化成品事業」といたしました。これにより、従来の「コーティング事業」「塗料事業」「電子材料事業」「機能材料事業」「化成品事業」「合成樹脂事業」の6区分から、「コーティング事業」「塗料事業」「電子材料事業」「化成品事業」「合成樹脂事業」の5区分へ変更し、併せて本社費用等の配分方法についても見直しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法等により作成したものを記載しております。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	12円75銭	19円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	416,763	619,490
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	416,763	619,490
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,678,710	32,441,592

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月5日

藤倉化成株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。